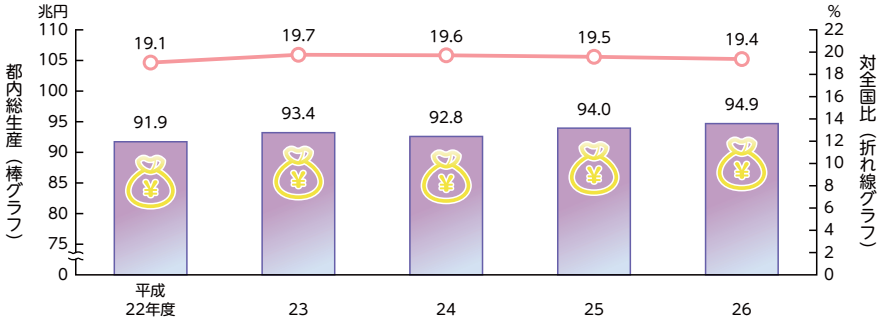


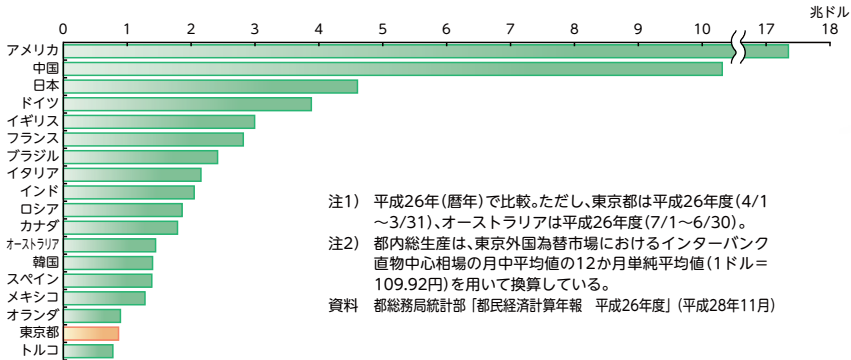
都民経済計算

1 都内総生産(名目)の推移及び対全国比



資料 都総務局統計部「都民経済計算年報 平成26年度」(平成28年11月)

2 主要国との国際比較(平成26年)

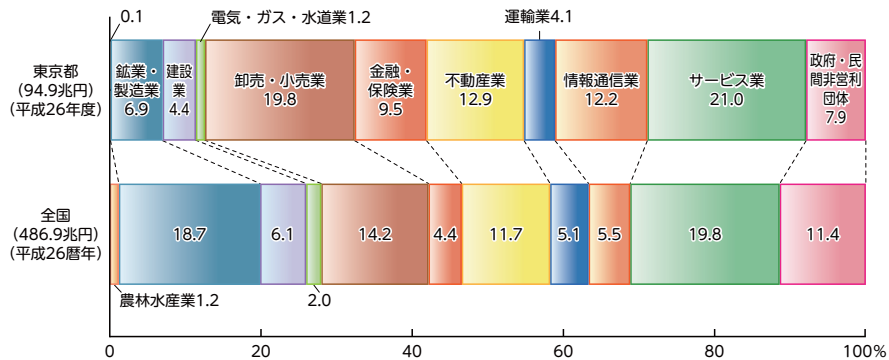


注1) 平成26年(暦年)で比較。ただし、東京都は平成26年度(4/1～3/31)、オーストラリアは平成26年度(7/1～6/30)。

注2) 都内総生産は、東京外国為替市場におけるインターバンク直物中心相場の月中平均値の12か月単純平均値(1ドル=109.92円)を用いて換算している。

資料 都総務局統計部「都民経済計算年報 平成26年度」(平成28年11月)

3 経済活動別(産業別)GDP構成比(名目)の比較



注) 構成比は、産業別付加価値の合計に対するもの

資料 都総務局統計部「都民経済計算年報 平成26年度」(平成28年11月)

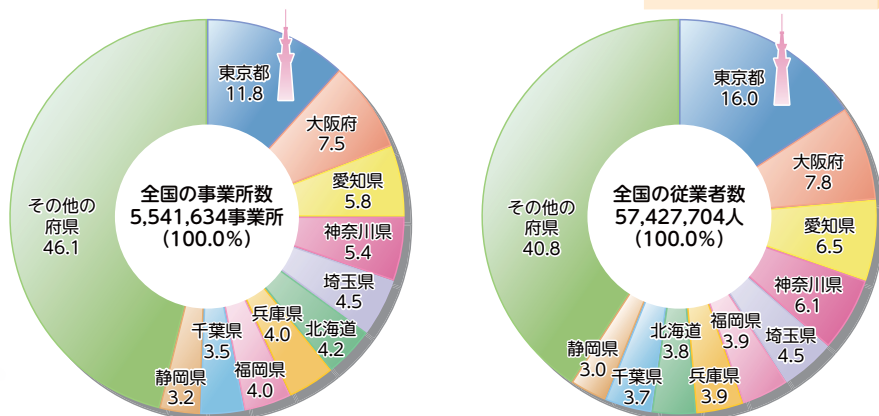
内閣府経済社会総合研究所「平成26年度 国民経済計算年報」(平成28年5月)



事業所

1 都道府県別事業所数(民営)と従業者数の割合(平成26年)

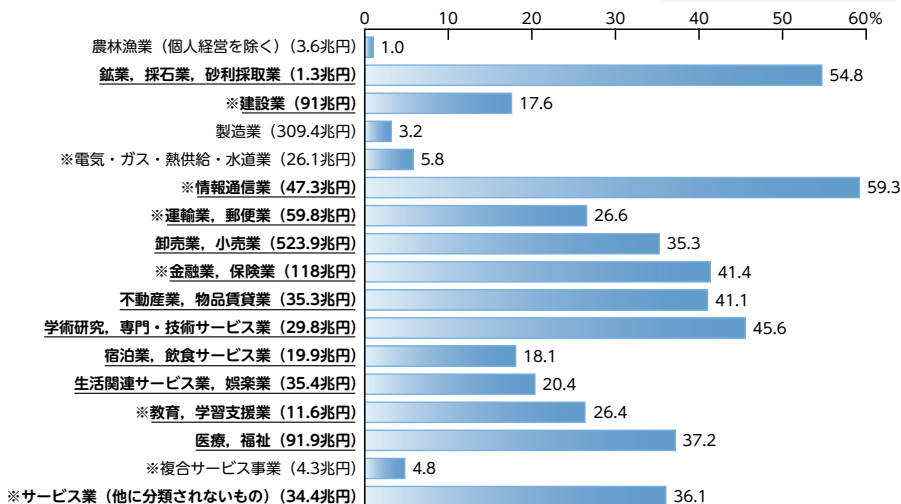
東京都は、事業所数、従業者数ともに全国の1割以上を占めています。



注) 事業所数、従業者数ともに全国上位10位までの都道府県を掲載
資料 総務省「平成26年経済センサス・基礎調査(確報)結果」(平成28年2月)

2 産業別、全国売上(収入)金額に占める東京都の割合(平成26年)

東京都は17産業中13産業(太字下線)で全国第1位となっています。

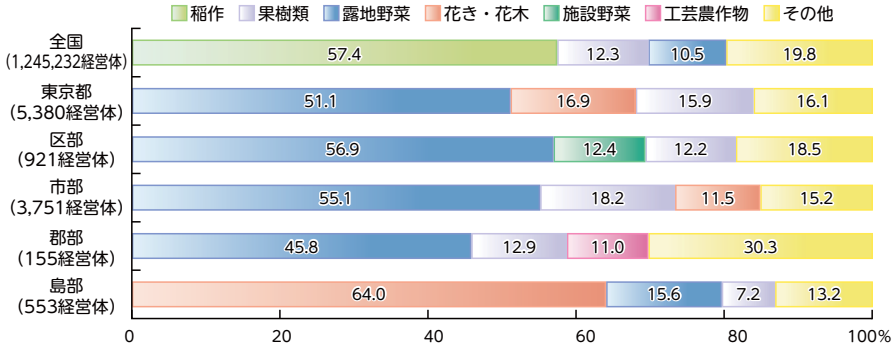


注) 売上(収入)金額は、必要な事項の数値が得られた民営事業所を対象として集計した。
なお、事業所ごとの把握が困難な一部の産業(※)においては調査及び集計をしていないため(単独事業所を除く)、総務省統計局の試算値を掲載した。
資料 総務省「平成26年経済センサス・基礎調査(確報)結果」(平成28年2月)



農林水産業

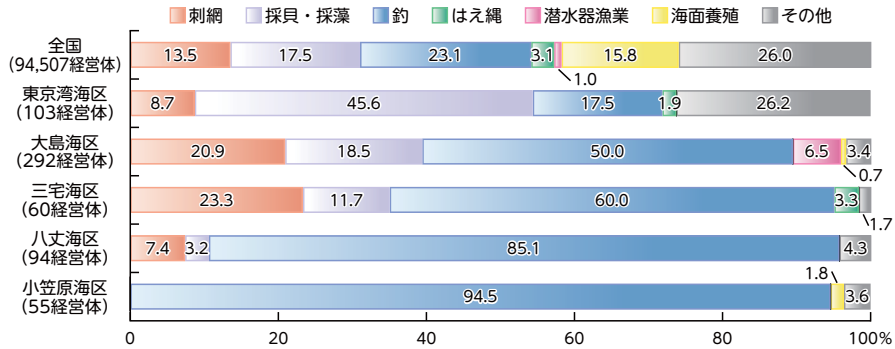
1 農産物販売金額 1 位部門の農業経営体の割合 (平成27年)



注) 全国、東京都ともに上位3位までを掲載

資料 都総務局統計部「2015年農林業センサス 東京都調査結果報告」(平成28年12月)

2 主とする漁業種類別漁業経営体数の海区別割合 (平成25年)

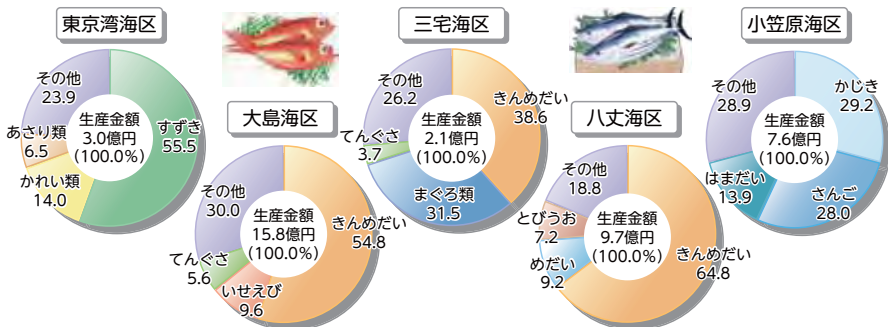


注) 大島海区：大島、利島、新島、神津島 三宅海区：三宅島、御蔵島 八丈海区：八丈島、青ヶ島

資料 都総務局統計部「2013年漁業センサス 東京都分調査結果報告」(平成27年3月)

農林水産省「2013年漁業センサス報告書」(平成27年3月)

3 水産物生産金額の海区別・種類別構成比 (平成27年)



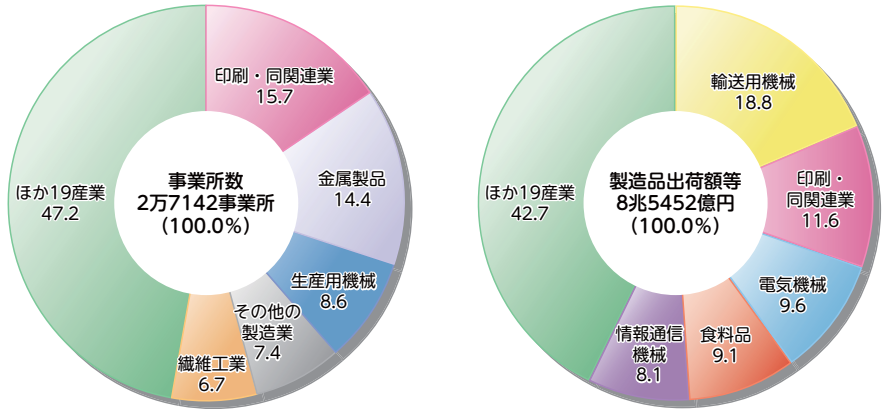
注1) 生産金額上位3位までを掲載

注2) 大島海区：大島、利島、新島、神津島 三宅海区：三宅島、御蔵島 八丈海区：八丈島、青ヶ島

資料 都産業労働局「東京都の水産」(平成29年6月)より加工

工業

1 製造業における産業中分類別の構成比(平成27年) —全事業所—



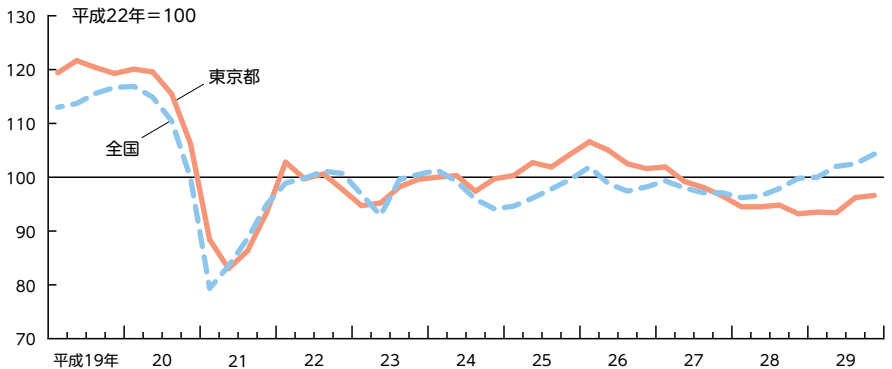
注1) 上位5位までを掲載

注2) 事業所数は平成28年6月1日現在の数値

資料 都総務局統計部「2016東京の工業 経済センサス—活動調査(平成27年工業統計相当集計結果)」(平成30年3月)



2 四半期別工業指数(生産指数)の推移



参考 平成20年9月15日：米国投資銀行リーマン・ブラザーズ破綻

平成23年3月11日：東日本大震災発生

平成25年4月4日：日本銀行の「量的・質的金融緩和」導入

平成26年4月1日：消費税増税、税率5%から8%に

注1) 工業指数：製造工業の都内の工業生産活動の動向を把握する経済指標

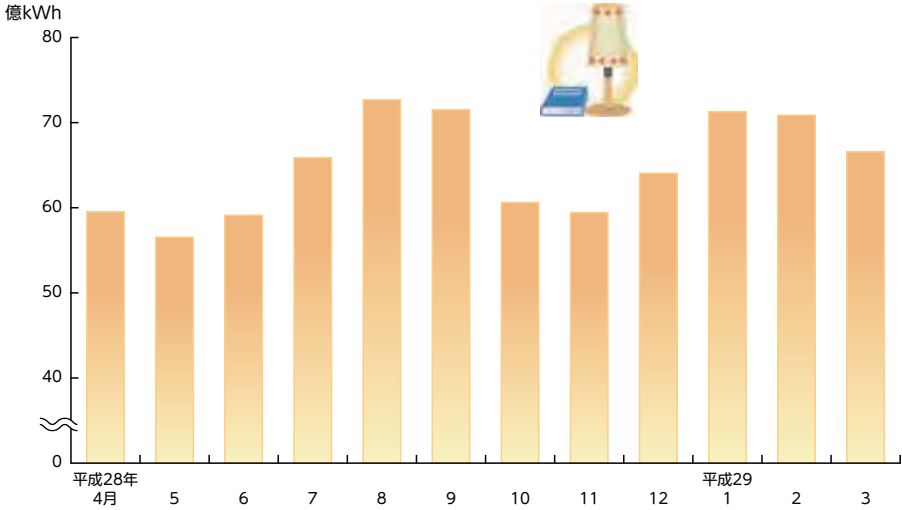
注2) 指数値は、製造工業の季節変動を取り除いた季節調整済指数

注3) 平成19年の数値は、月次指数を四半期ごとに単純平均して算出

資料 都総務局統計部「東京都工業指数」

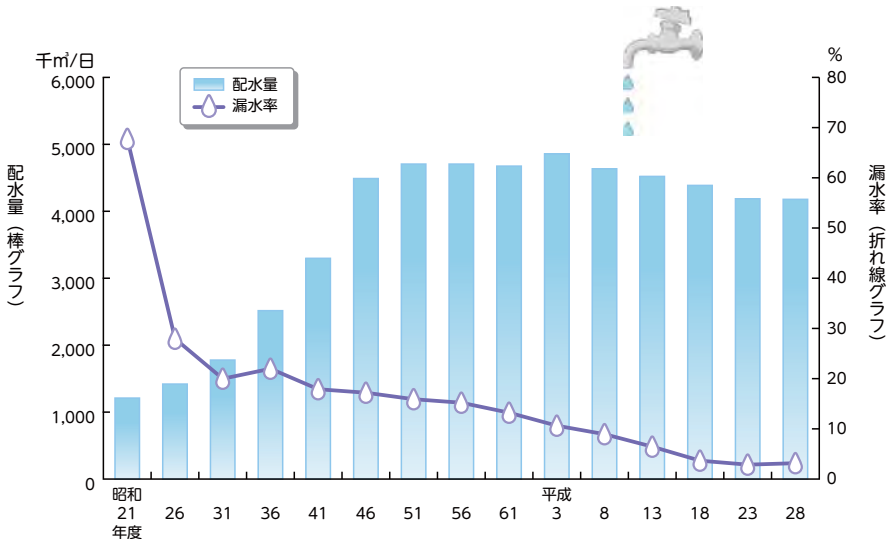
電気・水道

1 月別電力需要実績(平成28年度)



資料 資源エネルギー庁「電力調査統計」

2 水道の配水量と漏水率の推移



注) 漏水率 (%) = (年間漏水量 (m³) / 年間配水量 (m³)) × 100

資料 都水道局「事業概要」

電気・水道